

二次政策評価意見への対応（事務事業）

Check →					Action	
施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	二次政策評価区分	意見	二次政策評価意見への対応
0101	私学の振興	1003	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）	事務事業のコスト	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	私立学校が教育理念に基づき、特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実を図るよう、R6.5月国へ要望を行ったところであり、引き続き働きかける。
0101	私学の振興	1005	私立高等学校管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）	事務事業のコスト	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	私立学校が教育理念に基づき、特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実を図るよう、R6.5月国へ要望を行ったところであり、引き続き働きかける。
0101	私学の振興	1022	私立高等学校等授業料軽減補助金	事務事業のコスト	道内授業料平均額が国の補助上限額を上回っていることから、都道府県毎の授業料平均額が適切に支援金の補助上限額に反映されるよう、就学支援金の対象に納付金を加えることとあわせ、国に働きかけること。	授業料実態を踏まえた支給上限額の引上げや、年収590万円の区分を境とした授業料の負担差拡大解消に向けた実質無償化世帯の拡充、授業料以外への支給対象の拡大など、公私間格差の更なる縮小は正を行うよう、また、家計急変世帯への授業料減免制度事業は、就学支援金制度と同様、全額国庫負担により措置するよう、R6.5月国へ要望を行ったところであり、引き続き働きかける。
0209	地域政策の推進	1405	地域づくり推進費（地域づくり総合交付金）	事務事業のコスト	制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略（地域戦略）の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること。	次期創生総合戦略がスタートすることを踏まえ、次期創生総合戦略の重点戦略プロジェクトに関する取組について、予算の優先配分等により重点的に支援する仕組を新たに構築し、市町村等と一体となった地域創生の取組の加速化を図っていく。 また、市町村等に対しては、事業相談の機会を通じて適切な提案等を行い、本制度の効果的、効率的な執行に寄与する事業の実施を推進していく。
0312	アイヌ文化振興とアイヌの人たちの社会経済的地位の向上	1013	アイヌ民族文化財団事業費補助金	事務事業のコスト	アイヌ施策推進法の施行やウポバイの開設を踏まえ、本補助金の対象である普及啓発等の事業について、国及び道の役割分担の整理を行った上で国事業への移行や、事業効果の検証を踏まえた事業費の精査を確実に行うなど、必要な見直しを国に対し求めること	アイヌ施策推進法が施行され、国が主体となり、全国的な視点に立ってアイヌ施策を推進することとなったことから、同法に基づく国、地方公共団体の責務に応じて、補助事業に係る国の負担割合の引き上げなどについて、国費予算要望等を引き続き行っていく。
0405	子育て支援の充実	1111	乳幼児等医療給付事業費	事務事業のコスト	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望している。国の制度改正に向けた状況等を注視しながら、制度の見直し等を検討する。
0405	子育て支援の充実	1112	ひとり親家庭等医療給付事業費	事務事業のコスト	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望している。国の制度改正に向けた状況等を注視しながら、制度の見直し等を検討する。
0407	子どもを見守り育てる社会づくり	1213	児童自立支援施設費（義務的経費：向陽学院）	事務事業のコスト	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	依然として、超過負担が解消されておらず、国への要望等を継続していく。
0407	子どもを見守り育てる社会づくり	1215	児童自立支援施設費（義務的経費：大沼学園）	事務事業のコスト	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	依然として、超過負担が解消されておらず、国への要望等を継続していく。
0409	地域医療の確保	0204	（診療所）維持運営費	事務事業のコスト	補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。	道立診療所の超過負担の解消に向けては、道立診療所と同様の他の道内のへき地診療所の運営状況なども確認した上で、国への補助基準の引き上げの要望について継続していく。
0410	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	0911	重度心身障害者医療給付事業費補助金（義務費）	事務事業のコスト	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	他の都府県の取り組み状況や当事者の方々等の意見を確認しながら、制度の見直し検討を継続しつつ、全国一律の公費負担医療制度の創設について他の都府県と連携し、要望を継続している。
0410	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	1012	軽費老人ホーム低所得者利用料減免補助金	事務事業のコスト	国に対し許可権限及び財源措置の市町村への移行を要望するとともに、令和7年度当初予算向け、道負担の縮減の具体的な手法やその進め方を検討し、道負担の縮減に取り組むこと。	地財措置の充実や地財措置先を指定権限に応じたものにすることなど、国に要望してきたところ。 引き続き、地財措置の充実や、地財措置の市町村移行を求めるほか、入居者への負担減免を目的とした補助金であることを踏まえた、本来目指すべき制度内容となるよう、社会情勢を勘案しつつ、老施協等の団体との協議を進めていく。
0410	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	1240	肢体不自由児施設費（義務費）	事務事業のコスト	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	依然として、超過負担が解消されておらず、国への要望等を継続していく。

二次政策評価意見への対応（事務事業）

Check →					Action	
施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	二次政策評価区分	意見	二次政策評価意見への対応
0411	健康づくりの推進	0433	特定疾患医療費	事務事業のコスト	特定疾患(道単独事業分) について、国庫負担対象とするよう引き続き国に要望すること。 道単独事業分における重症度分類の導入については、他県の動向や協議会での議論を踏まえた見直しを進めること。 また、法改正により新たに難病法の実施主体となった札幌市による必要な施策の実施を前提に、協議会において道の単独事業廃止を明言した上で、今後の対応について早急に協議を進め、令和7年度当初予算に向けて、事業のあり方について見直しを進めること。 さらに、ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、受益者負担など制度の見直し等による縮減を図ること。	特定疾患（道単独事業分）については、国庫負担の対象とするよう引き続き国に要望したところ。 道単独事業分における重症度分類の導入について、他県で新たに導入を検討している県はないことから、引き続き他県の動向を見据えながら検討していく。 単独事業について、札幌市と協議を継続しているが、事業実施への理解が得られておらず、他県の単独事業の実施状況を注視し、専門家や患者団体、札幌市等が参画している北海道難病対策協議会において議論するなどして、見直しを検討する。 ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望していく。 また、他県の状況を注視しつつ、患者団体や有識者の意見を伺いながら制度の見直し等を図っていく。
0523	中小・小規模企業の振興	0402	中小企業支援対策費（北海道中小企業総合支援センター事業費補助金）	事務事業のコスト	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和6年度中に確実に策定すること。	令和6年度において、団体から提出された人員配置計画について分析し、計画上の定数を維持することが必要であることを確認した。次年度も必要な業務量を団体と協議する。
0523	中小・小規模企業の振興	0416	商工団体指導事業費（小規模事業振興指導費補助金）	事務事業のコスト	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和6年度中に取組内容の具体化を検討すること。	商工会・商工会議所の持続可能な運営に向けて、中長期的な視点での進むべき方向性や適切な経営指導員等の人員体制について団体と検討会を実施予定。検討会の議論を踏まえた補助対象職員設置基準の見直し後に、振興方策の検証・分析を行う。
0523	中小・小規模企業の振興	0417	北海道商工会連合会指導事業費補助金	事務事業のコスト	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和6年度中に確実に策定すること。	団体と協議を実施し計画を策定したが、実態として、計画上の人員を確保できておらず、計画上の定数と実際の雇用人数等が乖離していることから、昨今の法改正等を踏まえ、引き続き、真に必要な業務量水準について検証の上、団体と計画上の定数について協議を行っているところ。
0523	中小・小規模企業の振興	0422	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	事務事業のコスト	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和6年度中に確実に策定すること。	団体と協議を実施し計画を策定したが、実態として、計画上の人員を確保できておらず、計画上の定数と実際の雇用人数等が乖離していることから、昨今の法改正等を踏まえ、引き続き、真に必要な業務量水準について検証の上、団体と計画上の定数について協議を行っているところ。
0523	中小・小規模企業の振興	0430	北海道信用保証協会損失補償金	事務事業のコスト	第21次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。	第21次契約の終了年次にあたる令和7年度には、二次政策評価意見も踏まえ、次期第22次契約に向けた見直しを検討する。
0601	農業農村整備の推進	1002	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費	事務事業のコスト	本対策については、今期対策期間をもって確実に終了するとともに対策総額を厳守すること。	今期対策期間をもって終了するとともに対策総額を厳守する。
0602	農業生産の振興	0420	野菜価格安定資金造成事業費補助金	事務事業のコスト	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないように、国庫負担のみでの対応となるよう、令和8年度の国費提案に向け検討を行う。
0605	農村活性化対策の推進	0922	多面的機能支払事業費	事務事業のコスト	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないように、国庫負担のみでの対応となるよう、令和8年度の国費提案に向け検討を行う。
0605	農村活性化対策の推進	0923	中山間地域等直接支払交付金	事務事業のコスト	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないように、国庫負担のみでの対応となるよう、令和8年度の国費提案に向け検討を行う。
0607	農業における脱炭素化の推進	0315	環境保全型農業直接支援対策事業費	事務事業のコスト	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないように、国庫負担のみでの対応となるよう、令和8年度の国費提案に向け検討を行う。
0608	農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進	1002	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費	事務事業のコスト	本対策については、今期対策期間をもって確実に終了するとともに対策総額を厳守すること。	今期対策期間をもって終了するとともに対策総額を厳守する。
0701	水産業の振興	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	事務事業のコスト	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。	団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し、種苗生産施設の集約化や省エネ機器の導入などによって経費節減を進めるほか、種苗販売代金の引き上げや収益が見込まれるマナマコ種苗の増産などによって売上を拡大し、赤字を圧縮する方針であるが、魚価の低迷や資材費高騰等に伴う漁家経営の悪化等もあり、漁業者負担の引き上げが困難な状況となっている。 種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、更なる経費負担増となる貸与施設の有償化は困難であるが、引き続き団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っている。

二次政策評価意見への対応（事務事業）

Check →					Action	
施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	二次政策評価区分	意見	二次政策評価意見への対応
0703	漁村の活性化	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	事務事業のコスト	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。	団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し、種苗生産施設の集約化や省エネ機器の導入などによって経費節減を進めるほか、種苗販売代金の引き上げや収益が見込まれるマナモ種苗の増産などによって売上を拡大し、赤字を圧縮する方針であるが、魚価の低迷や資材費高騰等に伴う漁家経営の悪化等もあり、漁業者負担の引き上げが困難な状況となっている。 種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、更なる経費負担増となる貸与施設の有償化は困難であるが、引き続き団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。
2101	治安対策の推進	1601	スクールサポーター委嘱費	事務事業のコスト	非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。	スクールサポーターは、学校からの派遣要請を受け、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案の対応連携等、安全な学校運営と少年の非行防止等活動を支援しているところ、道内における非行少年が増加傾向にあることなどを踏まえ、効率的・効果的な配置を検討する。
2101	治安対策の推進	2001	交番相談員経費	事務事業のコスト	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。	交番、駐在所の統廃合や交番勤務員の配置見直しを継続実施しているが、空き交番や交番の不在時間を解消し治安対策を推進するため交番相談員数は現状維持とした。
2101	治安対策の推進	2402	刑事警察費（重要犯罪等捜査支援システム経費）	事務事業のコスト	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。	維持費の削減を図るため、回線契約等の見直しを検討するとともに、配置についてはこれまでの効果検証を継続して行い、検挙率や活用状況を分析して効果的・効率的な配置場所を選定している。
2102	交通安全対策の推進	3601	駐車秩序等改善対策推進費	事務事業のコスト	違法駐車の実態を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。	実態分析に基づき、駐車監視員活動ガイドラインの見直しを継続的に実施し、駐車監視員の柔軟かつ効率的・効果的な運用を図っていく。
0104	原子力安全対策の推進	1501	原子力防災安全対策事業	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	当該案件は、北海道原子力防災総合訓練において、外国人への多言語による情報伝達や住民検査等の訓練を実施し、緊急時の対応能力向上を図ることを目的に実施している訓練の中での委託業務となり、当団体の選定理由として、総務省の認定を受けた本道全域をカバーする唯一の地域国際化協会として全道的なネットワークを有し、これまでの外国人相談センターの運営など多文化共生事業の実施を通じて、道内在住外国人への対応に関する幅広い知識やノウハウを蓄積しており、さらに、公益社団法人として高い公共性、中立性を有していることから、事業の遂行にあたり必要な要件を満たし、また、災害発生時には、在住外国人などに対して多言語による支援を行う外国人支援センターとして、道との協定に基づいて機能する唯一の団体であるため、一者随契としている。
0201	交通ネットワークの実現	1814	運輸事業振興費（運輸事業振興助成交付金）	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	交通事業者の厳しい経営環境を勘案し、国の算定額の範囲内で適正な交付金の支出に努める。
0202	総合交通ネットワークの形成	1929	（公財）新千歳空港周辺環境整備財団運営費補助金	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	新千歳空港24時間運用を今後も円滑に実施していくため、財団が事業窓口となり、地域住民と合意している住宅防音対策や地域振興対策を実施しており、道の施策推進上に必要な補助である。しかしながら、毎年度、人件費や運営費の見直しを行い、可能な範囲で補助金の精査に努めていく。
0206	物流機能の強化	1814	運輸事業振興費（運輸事業振興助成交付金）	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	運輸事業者の厳しい経営環境を勘案し、国の算定額の範囲内で適正な交付金の支出に努める。
0212	海外交流拡大の推進	0908	国際交流団体活動推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	引き続き、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努める。
0214	多文化共生の推進	0908	国際交流団体活動推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	引き続き、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努める。
0214	多文化共生の推進	0915	国際交流推進費（北海道多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業）	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	引き続き、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努める。

二次政策評価意見への対応（事務事業）

Check →					Action	
施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	二次政策評価区分	意見	二次政策評価意見への対応
0214	多文化共生の推進	0926	日本語教育等による多文化共生推進事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	引き続き、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努める。
0302	交通事故のないまちづくり	0601	北海道交通安全推進委員会補助金	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減について検討を行っていくこと。	北海道交通安全推進委員会は、交通安全運動を推進する中核団体として重要な役割を果たしてきており、今後も北海道交通安全計画を推進する上で、幼児や高齢者の交通事故防止事業や交通安全推進員による交通安全活動等を実施する同団体の活動は欠かすことができないことから、補助金を継続する。
0302	交通事故のないまちづくり	0602	交通安全指導促進事業費補助金	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減について検討を行っていくこと。	北海道交通安全指導員連絡協議会は、交通安全指導員による街頭での歩行者の指導等を行うなど道内の交通安全に多大に寄与してきており、今後も北海道交通安全計画を推進する上で、交通安全指導員による交通安全活動は欠かせないことから、補助金を継続する。
0311	文化芸術活動の振興	0822	北海道文化財団補助金	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減について検討を行っていくこと。	財団とは様々な機会を通じ意見交換などを行いながら進めているところであり、引き続き事業内容や予算等の精査に努めていく。
0314	次世代アスリートの発掘・育成	0916	障がい者スポーツ振興費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減について検討を行っていくこと。	北海道障がい者スポーツ協会は、道からの補助により専門的な知見のもと、障がい者スポーツに係る様々な施策を実施している。昨年開催されたパラリンピックでの道内出身選手の活躍等、障がい者スポーツ振興への気運が高まっている中、障がい者の社会参加の気運を狭めるような対応は困難なものの、引き続き施策内容の精査に努める。
0314	次世代アスリートの発掘・育成	0917	全国障害者スポーツ大会派遣事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減について検討を行っていくこと。	北海道障がい者スポーツ協会は、道からの補助により専門的な知見のもと、障がい者スポーツに係る様々な施策を実施している。昨年開催されたパラリンピックでの道内出身選手の活躍等、障がい者スポーツ振興への気運が高まっている中、障がい者の社会参加の気運を狭めるような対応は困難なものの、引き続き施策内容の精査に努める。
0314	次世代アスリートの発掘・育成	0925	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減について検討を行っていくこと。	北海道障がい者スポーツ協会は、道からの補助により専門的な知見のもと、障がい者スポーツに係る様々な施策を実施している。昨年開催されたパラリンピックでの道内出身選手の活躍等、障がい者スポーツ振興への気運が高まっている中、障がい者の社会参加の気運を狭めるような対応は困難なものの、引き続き施策内容の精査に努める。
0408	青少年の健全な育成	1219	青少年育成推進事業費補助金【道民生活課から移管】	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	補助事業の推進に当たっては、引き続き内容、予算や補助金以外の収入増等の精査に努めるなど効果的な執行に取り組む。
0409	地域医療の確保	0236	地域医師連携支援センター運営事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	当該事業の関与団体である（公財）地域医療振興財団は北海道医師会をはじめ、市長会、町村会等から出資を受けて設立された団体であり、長年の事業実施により築いた地域との連携関係や支援のノウハウは代替がきかないことから、委託契約等による競争性の導入はそぐわないと考えている。 なお、補助事業については、関与団体と連携を図りながら効果的な事業運営に向けた検討を行っていく。
0411	健康づくりの推進	0436	衛生活動推進費補助金	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	今後も道施策に必要な事業運営のため、必要に応じて団体と協議の場を設け、団体の自立化の推進に努める。
0413	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	0917	手話通訳者設置事業費補助金	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	令和6年度要求では補助金額の見直しを行うなどし、予算の精査に努めているところ。今後も効果的・効率的な事業運営を図るため、必要に応じて団体との協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。
0413	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	0920	聴覚障がい者福祉推進事業	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	今後も効果的・効率的な事業運営を図るため、必要に応じて団体との協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。
0503	誘客活動の推進	0321	誘客促進強化事業（デジタル田園都市国家構想交付金）	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた取組を進め、委託契約の競争性確保を後押ししていく。

二次政策評価意見への対応（事務事業）

Check →					Action	
施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	二次政策評価区分	意見	二次政策評価意見への対応
0503	誘客活動の推進	0322	MICE誘致支援事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	R 7 年度から、市町村等との調整が必要なコンベンション補助金業務等については道直営とした。
0503	誘客活動の推進	0323	どさんこ旅サロンの運営・利用促進事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた取組を進め、委託契約の競争性確保を後押ししていく。
0503	誘客活動の推進	0326	北海道観光誘致促進事業費（国際観光推進事業）	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた取組を進め、委託契約の競争性確保を後押ししていく。
0503	誘客活動の推進	0327	北海道観光誘致促進事業費（地域プロモーション）	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた取組を進め、委託契約の競争性確保を後押ししていく。
0503	誘客活動の推進	0328	北海道教育旅行活性化事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた取組を進め、委託契約の競争性確保を後押ししていく。
0503	誘客活動の推進	0340	テーマ別観光推進事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	道の施策推進上の必要を検証し、スクラップアンドビルドによる事業構築を行い、事業の廃止を行った。
0503	誘客活動の推進	0341	インバウンド再興事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	道の施策推進上の必要を検証し、スクラップアンドビルドによる事業構築を行い、事業の廃止を行った。
0504	アドベンチャートラベルの推進	0303	アドベンチャートラベル推進事業	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	多様化した観光ニーズ、観光需要の回復傾向を踏まえ、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた各取組を積極的に後押ししていく。
0505	観光地づくりの推進	0302	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	多様化した観光ニーズ、観光需要の回復傾向を踏まえ、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた各取組を積極的に後押ししていく。
0505	観光地づくりの推進	0306	広域観光周遊促進事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	多様化した観光ニーズ、観光需要の回復傾向を踏まえ、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた各取組を積極的に後押ししていく。
0505	観光地づくりの推進	0308	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業費（デジタル田園都市国家構想交付金）	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	多様化した観光ニーズ、観光需要の回復傾向を踏まえ、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた各取組を積極的に後押ししていく。
0505	観光地づくりの推進	0311	ユニバーサルツーリズム推進事業費（デジタル田園都市国家構想交付金）	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	多様化した観光ニーズ、観光需要の回復傾向を踏まえ、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた各取組を積極的に後押ししていく。
0505	観光地づくりの推進	0347	観光人材育成事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	多様化した観光ニーズ、観光需要の回復傾向を踏まえ、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めるとともに、新たな会員の獲得や収益事業の拡大など自主財源の確保に向けた各取組を積極的に後押ししていく。
0512	ものづくり産業の振興	0553	中小企業競争力強化促進事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	当該補助事業は、北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例に基づく助成事業であり、条例の目的を適正かつ効果的に達成するための予算計上及び事業者指定を行っている。
0523	中小・小規模企業の振興	0402	中小企業支援対策費（北海道中小企業総合支援センター事業費補助金）	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	エネルギー価格や物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある道内中小・小規模企業の事業の維持・継続、振興を図るためには、中小企業支援法に基づく指定法人であり、中核的支援機関として専門性を有する当該センターによる支援が必要であることから、引き続き、必要な予算の確保に努めていく。

二次政策評価意見への対応（事務事業）

Check →					Action	
施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	二次政策評価区分	意見	二次政策評価意見への対応
0523	中小・小規模企業の振興	0553	中小企業競争力強化促進事業費	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	当該補助事業は、北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例に基づく助成事業であり、条例の目的を適正かつ効果的に達成するための予算計上及び事業者指定を行っている。
0524	地域商業の活性化	0443	商業振興対策費（商店街振興対策費補助金（北海道商店街振興組合連合会、市商店街振興組合連合会））	事務事業のコスト	関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	来街者や売上の減少、後継者不足など厳しい状況にある地域商業を活性化するためには、北海道商店街振興組合連合会が会員に対して行う指導・相談事業等を通じた支援が必要であることから、引き続き、必要な予算の確保に努めていく。